



◆7月のCP市場動向

7月末のCP市場残高は28兆1,705億円で前月末比3兆4,230億円増加し、月末残高としての過去最高を更新した。前年同月比では3兆779億円の増加となっている。発行市場は、6月末の有利子負債圧縮を行った企業の発行再開に加えて、引き続き円安や原材料高、社債起債環境の不透明さを背景に、幅広い業種で活発な発行が行われ、7月28日に市場残高が28兆7,185億円となり、日次ベースでの過去最高を更新した。業種別残高では、一般事業法人が12兆4,763億円（前月比+2兆3,712億円）、その他金融が11兆326億円（同+1兆1,017億円）、金融機関が3兆30億円（前月比+310億円）、とそれぞれ増加した。一方、ABCPは1兆6,586億円（前月比△809億円）と減少した。発行レートは、0%近辺での出会いが中心となった。

【業種別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	7月末残高	6月末残高	増 減
一般事業法人	124,763	101,051	23,712
その他金融	110,326	99,309	11,017
金融機関	30,030	29,720	310
政府系金融	0	0	0
銀行等	6,829	7,099	-270
証券	23,201	22,621	580
ABCP	16,586	17,395	-809
計	281,705	247,475	34,230

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+（一般事業法人）	0.000% ～ 0.001%	0.000% ～ 0.010%	0.000% ～ 0.002%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.005%	0.000% ～ 0.010%	0.000% ～ 0.010%
a-1+（リース銘柄）	0.000% ～ ——	—— ～ 0.000%	0.000% ～ 0.015%
a-1（リース銘柄）	—— ～ ——	—— ～ 0.000%	0.001% ～ 0.015%
a-2	0.020% ～ 0.150%	0.025% ～ ——	0.040% ～ ——

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。8 日オファー分の結果は、応札額 1 兆 965 億円、按分レート Δ 0.001%（平均レート 0.000%）、26 日オファー分は、応札額 1 兆 1,147 億円、按分レート 0.000%（平均レート 0.019%）となり、26 日の按分・平均レートは共に、2020 年 4 月 24 日（按分レート 0.052%・平均レート 0.081%）以来の高水準の結果となった。

なお、買入オペ残高は 7 月末時点で 2 兆 8,102 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
7月8日	7月13日	4,000	10,965	3,981	-0.001%	0.000%	18.6%
7月26日	7月29日	4,000	11,147	3,977	0.000%	0.019%	51.6%

「ABCP」

ABCPは、1兆6,586億円と前月比809億円の減少、前年同月比では138億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は変わらず545社であった。

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、 Δ 0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆ 8 月の CP 市場動向

8月のCP発行市場は、例年、夏季休業となる企業が多いことから、月前半はやや閑散な発行となり、月後半にかけて発行再開が見込まれる。一方、円安や原材料高による企業の資金調達ニーズが根強く、市場残高は7月末と比べ横ばいからやや増加すると思われる。発行レートは、市場残高の増加により、若干のプラスレートでの出会いが中心となることを予想する。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、9日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。CP市場残高は企業の旺盛な発行需要により過去最高水準で推移しており、ディーラーによるオペ売却ニーズが底堅いと思われる。足切りレートは前回比横ばい圏内を予想する。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、 Δ 0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【7月末発行残高 上位10社】

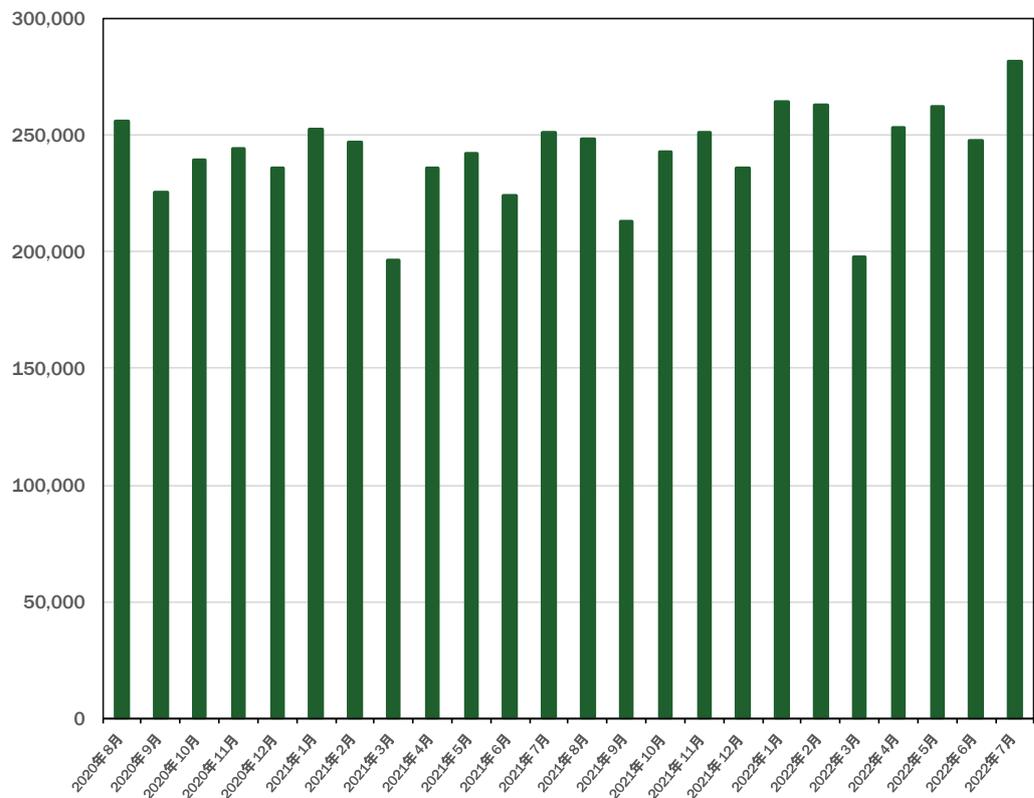
(単位：億円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	14,670	6,060
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,707	9,957
3	NTT・TCリース株式会社	8,130	7,890
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,100	8,013
5	三菱HCキャピタル株式会社	6,572	6,820
6	ENEOSホールディングス株式会社	5,780	5,720
7	みずほリース株式会社	5,775	5,728
8	日本製鉄株式会社	5,400	0
9	J A三井リース株式会社	5,030	4,910
10	関西電力株式会社	5,000	4,600

【短期社債市場残高】

(2020年8月～2022年7月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会